

香川県 「倒産リスク」 分析調査（2024 年）

1400 社超が倒産リスクに直面

～ 業種別、「建設業」のみ前年から増加 ～

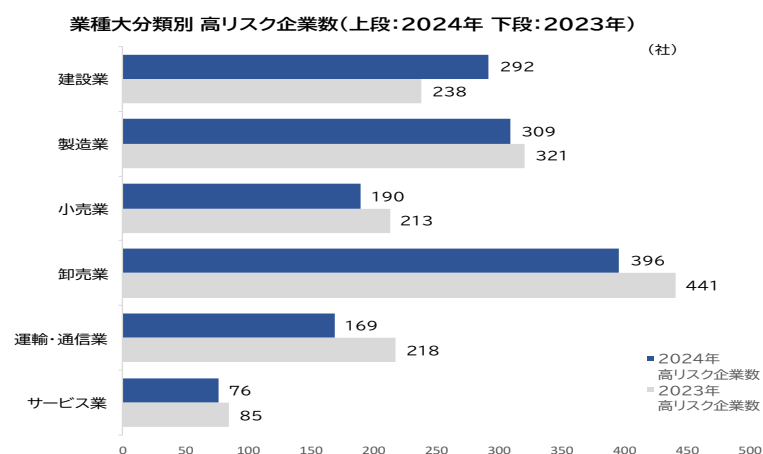
はじめに

2024年通年（1月～12月）の倒産件数は56件となり、2年連続で50件を上回った。記録が残る1965年以降の倒産集計（1999年までは任意整理を含む）で最も少なかった2022年（26件）から一転した。負債総額は42億4400万円となり、2年ぶりに減少した。また、休廃業・解散した企業（個人事業主を含む）の件数は前年比123件

増の630件となり、2016年以降で最多を記録するとともに、2024年の倒産件数の約11.3倍となった。

そこで、帝国データバンク高松支店では、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード8～10）を「高リスク企業」と捉え、香川県内に本社がある1万5376社を対象に分析した。

※倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標。現地現認の信用調査と独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出。個別企業ごとに予測したリスク指標をG1～G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていて、グレードが高いほど実際に倒産が発生している。



調査結果（要旨）

1. 倒産リスクが高い企業は 1445 社、「卸売業」「製造業」「建設業」で 7 割弱を占める
2. 倒産リスクが高い企業、売上高「1 億円未満」、従業員数「5 人未満」が最多

1. 高リスク企業は 1445 社、「卸売業」「製造業」「建設業」で 7 割弱を占める

企業が1年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」と捉え、分析したところ、

業種大分類	2023年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	2024年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	差分件数	前年比
建設業	238	6.2%	3,846	292	7.6%	3,835	54	122.7%
製造業	321	18.4%	1,749	309	17.9%	1,726	-12	96.3%
小売業	213	15.1%	1,408	190	13.7%	1,391	-23	89.2%
卸売業	441	21.3%	2,066	396	19.2%	2,060	-45	89.8%
運輸・通信業	218	36.2%	603	169	28.0%	604	-49	77.5%
サービス業	85	2.1%	3,962	76	1.8%	4,124	-9	89.4%
不動産業	12	1.2%	1,010	6	0.6%	1,042	-6	50.0%
その他	12	2.1%	563	7	1.2%	594	-5	58.3%
合計	1,540	10.1%	15,207	1,445	9.4%	15,376	-95	93.8%

ろ、香川県内に本社がある算出対象企業 1 万 5376 社のうち、2024 年 12 月時点で 1445 社が高リスク企業となった。前回調査（2023 年）から 95 件減少したほか、全体に占める割合は 9.4%と前回調査から 0.7 ポイント低下した。

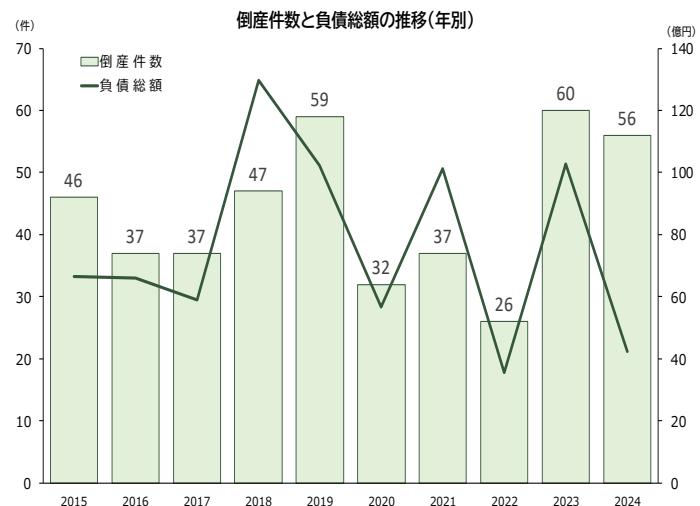
高リスク企業数では、「卸売業」が前回調査から 45 社減少ながら、396 社で最も多かった。次いで、「製造業」が 309 社（12 社減）、「建設業」が 292 社（54 社増）で続き、3 業種で 69.0%を占めた。なお、増加したのは「建設業」のみで、「その他」を含む 7 業種は減少した。

高リスク企業割合では、「運輸・通信業」が 28.0%で最も高く、次いで「卸売業」が 19.2%、「製造業」が 17.9%で続いた。

香川県の 2024 年における倒産（法的整理・負債 1000 万円以上）件数は 56 件で、2 年ぶりに減少したものの、2 年連続で 50 件を上回った。負債総額は 42 億 4400 万円で、2 年ぶりに減少した。負債「5000 万円未満」の割合増加や 10 億円以上の大型倒産が発生しなかったことを背景に、過去 10 年で 2 番目の低水準となった。

最大の倒産は、(株)スズケン工業（木田郡三木町、一般管工事）で、負債は約 5 億円。業種別では「サービス業」が 15 件（構成比 26.8%）、負債額別では「5000

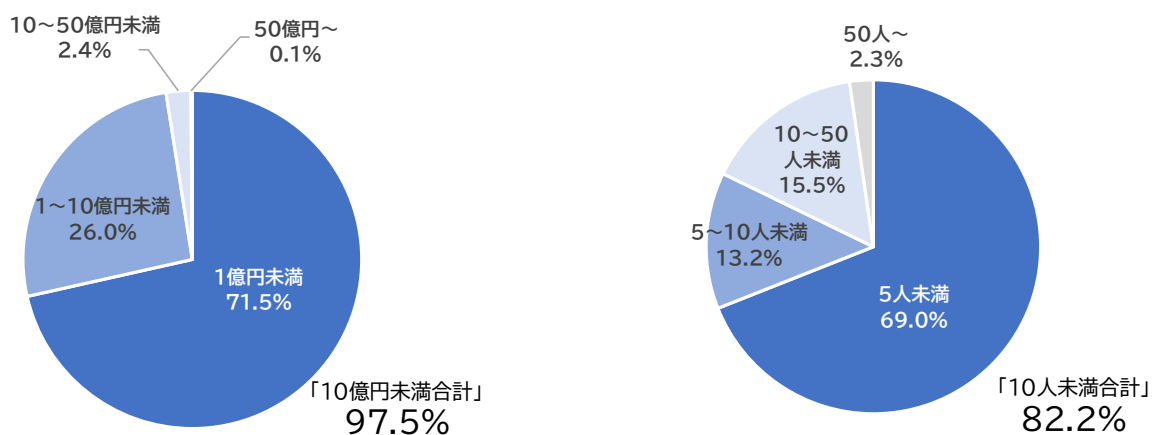
万円未満」が 34 件（同 60.7%）でそれぞれ最多となった。なお、「負債 10 億円以上」は、2 年ぶりに発生しなかった。



2. 高リスク企業、売上高「1 億円未満」、従業員数「5 人未満」が最多

高リスク企業を売上高別でみると、「1 億円未満」が 71.5%と 7 割を超えて最も多かった。次いで、「1～10 億円未満」が 26.0%で続き、2 つを合わせた「10 億円未満」の企業が全体の 97.5%を占めた。従業員数別でも同様の傾向で、「5 人未満」が 69.0%で最も高く、次いで「5～10 人未満」が 13.2%で続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかった。

左:売上高別高リスク企業数 右:従業員数別高リスク企業数



3. まとめ

倒産、休廃業の件数が増加するなか、倒産リスクが高い企業数は概ね横ばいであった。「価格転嫁や人材採用、育成などの打ち手が功を奏し、収益性が改善」「環境変化に対応しきれない企業の淘汰が進んだ」「M&Aによる統廃合」などさまざまな要因により香川県内企業全体の倒産リスクの上昇は抑えられていると考えられる。しかし、今回の分析のとおり、業種によっては高リスク企業が多いことも事実である。

多くの中小・零細企業は人手不足を解消することは難しく、生産性の向上による継続的な賃上げは容易ではない。また、原材料や燃料費、人件費の高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるものの、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。しかし、これまで以上に賃上げや物価上昇を前提とした経営が求められ、企業間の格差拡大が見込まれるため、休廃業・解散をはじめ、業績不振が続く中小・零細企業の破綻は減少に転じることとはなく、幅広い業種で倒産が増加する懸念が強まっている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。